

議員のQ&A 市のA

6月定例会「一般質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



一般質問

21人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。
質問の一部をご紹介します。

質問者

※質問順

新井森夫／大貫田鶴子／川村 準
江原大輔／佐藤真実／佐藤 潤
吉田 一郎／堀川友良／尾上貴明
三神尊志／萩原章弘／佐々木郷美
池田めぐみ／中山淳一／吉田 一志
斉藤健一／西山幸代／川崎照正
佐藤征治郎／津和野眞佐子
竹腰 連

市の政策・行財政

市民にわかりやすく使いやすい行政サービスを

Q 市民目線による*UI／UX（わかりやすさ・使いやすさ）の視点を業務プロセス改革にどう反映し、わかりやすく使いやすい行政サービスを実現していくのか。

A 窓口手続きのオンライン化を推進し、オンライン申請の利用率向上のため、利用者である市民や現場職員

オンライン申請の画面などについて見やすさ・使いやすさの点から見直しが重要



声を継続的に収集・分析し、オンライン申請の画面や手続きの導線などについても、見やすさ・使いやすさの観点から見直していくことが重要で、引き続き改善を繰り返し行っていきたい。また、こうした視点を庁内に浸透させるため、デジタル技術を積極的に活用し、利用者の視点に立った、課題解決型の企画立案、業務改善ができるデジタル人材の育成に取り組んでいる。

一般会計の予算編成などに発生主義会計の視点を

Q 本市の一般会計は企業会計と異なり、予算編成や事業評価に減価償却費を含めたコスト評価がされていない。発生主義会計の視点で、事業の総コストを活用すべきでは。

A 減価償却費や資産・負債を見える化し、現行制度を補完するために地方公会計の整備を進めている。実質公債費比率などの指標とともに、個々の施設の減価償却費も含め、新公会計の財務書類についても財政状況の多角的な把握のため

の数値と認識しながら、財政運営を行っていききたい。また、施設の建設時に、減価償却費で考えた場合に毎年どの程度の負担になるか認識したうえで投資の可否を判断することが、有効な活用方法の一つと考える。

予算編成に当たり
国庫補助金を積極活用しては

Q 基金に依存しない予算編成が望ましいと考え

A 今年度の国庫補助金は、一般会計で22億円であり、社会資本整備総合交付金は約44億円、防災・安全交付金は約36億円と、事業の進捗に合わせ予算計上している。こうした中、立地適正化計画の策定により、補助率の高い都市構造再編集中支援事業を約3億円活用するなどの取組を行い、また、地域未来交付金の地域未来推進型は、今年度から東日本連携事業、盆栽産業創生事業などに約1億

* UI（ユーザーインターフェイス）／UX（ユーザーエクスペリエンス）
市民が行政サービスを円滑に使える仕組み全体のこと／行政サービスを利用して得られる体験全体のこと

円の活用が可能となった。今後も積極的な活用に向けて取り組んでいきたい。

開村100周年記念事業の成果と次の100年に向けた取組は

Q 大宮盆栽村は、昨年開村100周年を迎えた。この節目に当たり、様々な記念事業が実施されたが、その成果と次の100年に向けた市の取組について伺う。

A 氷川神社のプロジェクトやシヨンマッピングには約5万2000人が来場し、大

昨年開村100周年を迎えた大宮盆栽村の街並み次の100年に向けた取組が進められている



宮盆栽美術館には、開館以来2番目に多い年間約7万9000人が来館した。次の100年に向けては、盆栽園の減少などの喫緊の課題に対応するため、「大宮盆栽振興プロジェクト」を改定し、今後の施策の方向性を整理した。また、大宮盆栽村の振興を専任する組織の設置とともに、盆栽振興庁内検討会議を立ち上げた。これにより、早期に着手できる施策から、スピード感を持って推進していきたい。

個別避難支援プランの作成 実運用に向けた取組は

Q 災害時に支援が必要な高齢者や障がい者は市内に約3万人いるが、個別避難支援プランの作成は約1000件にとどまる。実効性ある避難体制をどう構築するか、見解は。

A 本市では今年度から、福祉専門職が個別避難支援プランの作成に参画するモデル事業を開始した。プランの作成に当たり、福祉専門職が介護や障がいなどの基本的な情報を把握しているため、主に避難

支援者の選定や避難先などを、避難行動要支援者と相談しながら作成する。モデル事業は、適宜、実施状況などを検証することとしており、検証により抽出した課題などを踏まえ、部局横断的な体制で改善を図り、プラン作成の推進に取り組んでいく。

困難な問題を抱える若年女性 どのように支援を強化するのか

Q 若年女性の支援は、相談、居場所、伴走支援の3つが揃って初めて機能する。困難な問題を抱える若年女性が孤立しないための支援体制をどのように強化していくのか。

A 困難な問題を抱える女性からの相談について、現在、電話相談を実施し、様々な問題に対応している。困難な問題を抱える女性が孤立しないためには、相談しやすい環境や安心して過ごせる居場所づくり、行政手続きなどの同行支援や地域定着のためのアフターケアといった伴走支援が重要である。そうした支援を実施するには、行政と専門性や柔軟性を有する

民間団体が、協働することがまさに重要であることから、今後も民間団体との一層の連携強化を図っていきたい。

ヘイトスピーチを許さない 反ヘイトスピーチ宣言の発信を

Q 本市はいかなるヘイトスピーチや排外主義も許さないという「反ヘイトスピーチ宣言」を明確に発信すべきではないかと考えるが、市の見解を伺う。

A ヘイトスピーチは、法務省が類型として、「特定の民族や国籍の人々を、合理的な理由なく、一律に排除・排斥することをあおり立てるもの」などの3点を例示している。このような言動により他者を攻撃することは、相手の尊厳を傷付けるだけでなく、差別意識を生じさせるものであり、決して許されないものである。本市において、法務省が例示するヘイトスピーチの事案が生じた場合は、メッセージの発信を含め、市長による毅然とした対応を行っていく。



各区役所や障害者生活支援センターなどで高次脳機能障害者支援法の周知チラシを配布中

福祉・保健・医療

高次脳機能障害の理解促進へ法律の周知に向けた取組を

Q 高次脳機能障害者支援法の目的は、この障害への理解浸透と、差別や偏見の解消にあり、市内の事業主へ法律についての周知徹底と研修、ガイドブックの整備を求める。

A 高次脳機能障害者の社会復帰や就労に当たっては、法律の事業者への周知、職場での研修などを行い、高次

脳機能障害への理解を深めていただくことが大変重要である。毎年8月の大宮図書館における普及啓発イベント開催のほか、今年度は、新たに高次脳機能障害者支援法を周知するチラシを作成し、各区役所などに配布した。また、事業者向けに、同法の周知や障害特性に関する研修の実施、ガイドブックの改定・配布を予定している。

卵子凍結への助成で働く女性の選択肢拡大へ

Q 少子化が進む中、キャリアと出産の二者択一に悩む働く女性の選択肢を広げるため、社会的理由による卵子凍結への助成を行うべきと考えるが、見解を伺う。

A 国において、卵子凍結による妊孕性温存等に係る課題検証のモデル事業の開始に際し、実施要綱が示された。本モデルは広域的な規模の調査研究であることから、補助金交付対象の実施主体は都道府県とされている。現在、国による調査研究の途上段階にある背

景を踏まえ、市独自で費用助成を実施する段階ではないと考えているが、引き続き情報収集を行い、県へ事業実施を働きかけ、県が実施する場合は積極的に参加、協力していく。

母乳バンクの認知度向上と医療機関の拡大に向けた支援は

Q 小さく生まれた赤ちゃんの命と健やかな成長を守るため、母乳バンクの認知度向上や、これを取り扱う医療機関の拡大に向けた支援を行うべきと考えるが、見解を伺う。

A *ドナーミルクは、食品や医薬品のいずれにも位置付けられていないことなどが課題であるため、安全確保の仕組みや安定供給のための調査研究が国で進められているが、現時点で指針なども示されていない状況などがある。本市としては、ドナーミルクや母乳バンクに対し、医療提供体制の観点から、特定の医療機関に支援金などを交付することや、母乳バンクの有効性の周知などについて、国や県の動向を注視してい

きたい。

教育・文化

沼影小学校のトイレ整備洋式化と修繕の方向性は

Q 子どもたちの安全で快適な教育環境を守るため、新設校の入札不調に伴う沼影小学校のトイレ洋式化の早期対応と、今後の修繕の方向性について、市の見解を伺う。

A 沼影小学校は当初、令和10年度に校舎解体を予定していたため、トイレ洋式化事業の対象外であったが、学校や保護者からの要望や老朽化を踏まえ、改善の必要性を強く認識している。今年度は日常的に使用する小便器や手洗い場の修繕に併せて、可能な限り洋式化を実施し、令和9年度には学校や保護者のご意見などを伺いながら、より迅速に洋式化を進めていく。トイレ以外の施設も、不具合が確認された場合は速やかに修繕を行い、安心して学べる環境を確保していく。

*ドナーミルク

母乳の余裕がある母親から寄付された母乳を、安全性を確認したうえで冷凍保存したもので、主に早産児や極低出生体重児に提供するための母乳。

新たな県立高校入学試験
生徒・保護者への支援は

Q

令和9年度の県立高校の入試は、全受験生への面接など大きく変わる。不登校や配慮を要する生徒も含め、生徒・保護者への支援をどう行っていくのか、見解を伺う。

A

教育委員会では、制度改正の趣旨を各学校に十分浸透させ、生徒や保護者へ迅速かつ正確な情報を届け、適切な進路指導が行われるよう、中学校長会とも連携を強化し学校への支援に努めている。特に、面接や自己評価資料の作成は、進路指導主事などの研修会を通じて学校間で指導に差が生じないように取り組んでいく。また、不登校や長期欠席の生徒などを含め、個々の状況に寄り添って進路指導が行われ、すべての生徒が安心して受験に臨めるよう、学校への支援の一層の充実に努めていく。

いじめ問題の再調査結果
被害者側の所見への見解は

Q

「さいたま市いじめ問題再調査委員会による再調査」に関する被害者側の所見について、市教育委員会はそのように受け止めているのか、見解を伺う。

A

保護者およびご本人から提出された所見に示されたお気持ちは切実であり、深い心情の表れとして、真摯に受け止めている。本件については、再調査委員会による客観的な検証がすでに行われており、提言や所見、関連資料を総合的に精査、検討し、学校主体調査の手続きなど、改善すべき点を明確にしたうえで、再発防止に向けた取組を進めている。提出いただいた所見についても、単なる公表にとどまらず、必要な事項においては教育委員会として検討に反映している。

武蔵浦和の義務教育学校
建設予定地の暫定開放を

Q

入札不調の武蔵浦和義務教育学校建設予定地を、工事が始まるまでの間、地域の子どもたちのためのイベントの開催など、暫定開放して生かすことはできないか。

A

更地となっている用地の活用は、安全確保や維持管理の観点から、課題がある。特に不特定多数の子どもたちが利用する場合、事故防止や安全に利用するための整地の必要性など、慎重な検討を要する事項が多くある。整地などの対応は、建設工事の開始時期とも密接にかかわるため、現時点では直ちに具体的な活用方法を示せる段階にはない。まず新たな学校整備事業の早期実現に全力で取り組み、そのうえで事業の進捗状況などを勘案し、丁寧に検討していく。

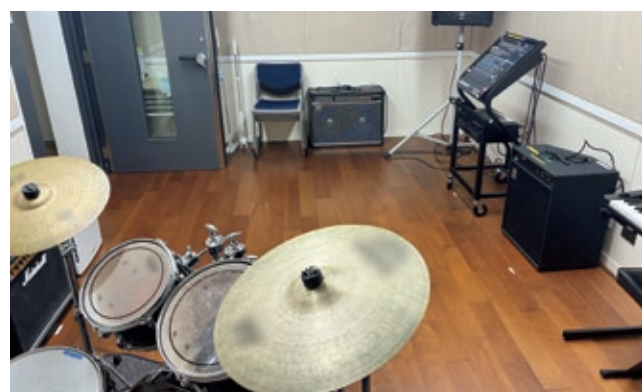
中高生などへの支援拠点に
サードプレイス創設の検討を

Q

公共施設の再編・更新を機に、中高生などのための支援拠点となる「次世代型サードプレイス」の創設に向け、具体的かつ全庁的な検討を求めているが、市の見解は。

A

本市では「第3期さいたま子ども・青少年の



センターに整備したバンドスタジオ
中高生年代の居場所としても機能

びのび希望^{ゆめ}プラン」で子ども・若者の居場所の創出を重点施策として掲げている。具体的な取組として、子ども家庭総合センターを設置し、屋根付き運動場、ダンスやバンドのスタジオなどを整備し居場所として機能させている。また市内18か所に児童センターを設置しているほか、令和7年度に子ども・若者ワークショップを開催した。今後、若者の現状やニーズの把握を検討し、公共施設の統廃合などを見据え、既存施設の利活用を前提に、その必要性や設置の可能性の検討を進めていく。



経済・産業

道の駅開設に向けた取組と
食肉市場移転予定地の活用方法は

Q

宮ヶ谷塔地区の「道の駅」開設延期・手法変更理由と市長の決意は。また、食肉市場移転予定地へ「道の駅」と連携させた全天候型公園施設の整備を提案するが、見解は。

A

開設時期の遅れは、食肉市場移転再整備の事業精査や物価高騰による事業費増加などに対し、財源確保の検討・整理を慎重に行ったためであり、整備手法の変更は、市単独型に変更することで早期開設が図られる見込みとなったためである。今年度は、令和9年度からの用地買収に向け、土地評価業務を実施することとしており、すでに地権者への説明会を開催した。令和15年度の供用開始に向け可能な限り早期開設が図れるよう努めていく。食肉市場移転を予定していたエリアは、道の駅との連携による相乗効果が図れるよう、様々な可能性に

ついて検討していきたい。



まちづくり・環境

組織改編した建設局
河川、下水道、治水への取組は

Q

台風6号で冠水、浸水被害があった。現在着手している工事などもあるが、気候変動の影響も踏まえ、組織改編した建設局の河川、下水道、治水への取組について伺う。

A

昨今、全国規模でゲリラ豪雨などによる甚大な被害が多発しており、本市においても流域治水の取組の充実が喫緊の課題となっている。本市では、これまで市街化区域の排水路は下水道部署が、市街化調整区域の排水路は河川部署が所管していたが、令和8年度の組織改正で下水道河川部として指示・命令系統を一本化した。治水対策については、現在も取り組んでいるが、雨水流出抑制指導や普通河川・排水路管理事業など今後も組織が一体となって治水対策に取り組んでいく。

北浦和駅東口の駐輪場閉鎖
市は危機感を持った対応を

Q

駅前大規模駐輪場が7月末で閉鎖される。西口の市営駐輪場への誘導や民間への補助金だけでなく、自転車まちづくりをうたう本市が危機感を持って取り組むべきでは。

A

近年の傾向として、駐輪場の機械化などが進展し、民間駐輪場の施設数が増加しているため、市営にとらわらず、民間活力を生かした駐輪場の整備促進が有効と考える。北浦和駅東口での新たな市営駐

駅や周辺施設利用者の需要に応えうる駐輪場の整備が求められる



輪場の用地の確保は、多額の費用や合意形成に時間を要することなどから、より早期の課題解決に向け、民間駐輪場建設補助金の活用により、民有地内での駐輪場整備を促進し、また、市営北浦和自転車駐車場の案内をするなど、問題意識を持って対応していきたい。

* IC
インターチェンジ

核都市広域幹線道路
ルート帯案を早期確定すべき

Q

埼玉新都心線さいたま見沼*ICから東北自動車道に連結し、その先の岩槻区笹久保地区付近にICを設置する計画を国土交通省、埼玉県、本市が共同発表した。進捗は。

A

これまでの進捗として、令和7年8月に第3回地元検討会を開催し、2つのルート帯案が審議され、公表した。その後、地域の意見を聞くために、令和7年10月から令和8年3月にかけて、ルート帯案に関するアンケートやオープンハウス、ワークショップなどを実施した。今年度は、引き続き、国・県と連携して、地域とのコミュ

ニケーション活動の結果を取りまとめ、1ルート帯案へ絞り込んだ概略計画案を策定し、第4回地元検討会の開催に向けて調整していく。

コミュニティバスの土日運行イベントに合わせた実施を

Q 岩槻区民が強く要望するコミュニティバス・

乗合タクシーの充実。例年イベントが開催される2月下旬土曜日からコミュニティバスの試験運行を提案するが、見解は。

A 昨年度、岩槻区で実施したアンケート調査に

より、土日運行に対する一定の需要が確認されたため、現在、今年度内の試験運行に向けて調整を進めている。また、「人形のまち岩槻まちかど難めぐり」に合わせた土日運行は、イベント来訪者の利用により通常時を上回る需要が見込まれ、施策検討に資する有効なデータの取得が期待できる。そのため、社会実験も兼ねた臨時運行として、この期間を軸に、運行事業者をはじめとする関係者と鋭意協議を

進めていきたい。

公民連携による移動支援へ協業・共創での取組推進を

Q 交通空白地域の解消のため、市が主導して、

医療・福祉・教育などの多様な事業者と協業・共創で、移動・輸送手段を最大化する取組を推進してはどうか。

A 地域公共交通の維持・確保に向けては、行政、

交通事業者に加え、企業や地域団体など多様な主体が連携・協働する共創の取組がますます重要である。令和7年度には、国のモビリティ人材育成事業を活用した、生活圏交通プランナーの育成事業を実施した。今後についても、生活圏交通プランナーの方々に活躍いただくことも見据えながら、地域特性を踏まえた持続可能な協業・共創モデルの導入の可能性について、研究していきたい。

公園へのアクセスに必要なエレベーター設置の進捗状況は

Q (仮称)大宮警察署跡地公園の整備事業の状況

は。また、近くにある中山道のアンダーパスにはエレベーターの設置が必要であり、調査費も計上されているが、進捗は。

A (仮称)大宮警察署跡地公園については、現在、

県と令和9年度の用地取得を目標に調整を続けており、用地取得後速やかに事業を開始できるよう準備を進めている。中山道アンダーパスについては、公園利用者をはじめ、道路利用者にとってバリアフリー化は大変重要である。このため、現在、調査業務の発注準備を進めており、エレベーターの必要性や実現可能な整備手法について検討を進めている。

地域住民の新駅設置の要望コスト削減策を提案

Q 南浦和・東浦和駅間への新駅設置要望に対し、

市の認識と必要性を伺う。コスト削減策として、AIカメラなどで安全を確保した無人駅の設置検討について、市の見解は。



南浦和駅を発ち、東浦和駅へと走る武蔵野線
両駅の間にも新駅の設置が望まれる

A 両駅の間にも位置する新駅の設置は、大変重

要な意義を有し、市民の利便性向上に寄与すると考えており、武蔵野線旅客輸送改善対策協議会と県が取りまとめる鉄道整備要望を通じ、毎年鉄道事業者に対して要望している。一方で、鉄道事業者からは、新駅設置に伴い増加が見込まれる運営費などを上回る運輸収入の確保が必要との見解が示されている。また、経費削減に係る提案は、大変有用な考え方のため、今後の鉄道事業者に対する要望事項に加えていきたい。